

## ＜声明＞ TPP11 関連法案の成立に抗議し

### 政府に協定からの離脱を要求してたたかうことを呼びかける

6月29日、参議院本会議で「TPP11 関連法案」が可決、成立した。十分な議論と国民的な合意がなされないまま、結論ありきで採決を強行したことに満身の怒りをこめて抗議する。

そもそも、自民党は2012年12月15日に行われた衆院選挙で「聖域なき関税撤廃を前提にする限り、交渉参加に反対」とし、明確に「TPP反対」を公約に掲げ政権に復帰した。さらに、TPP交渉参加表明以降は、衆参両院で「重要品目の除外や再協議を求める決議を」採択している。これが、国民との約束であったはずだ。それを反故にし、今日に至っていることは重大な背信行為であり、議会制民主主義を損なう重大な問題である。

また、安倍首相は「アメリカが参加しないTPPには意味がない」、「TPPへの復帰こそが米国の経済と雇用にとってもプラスになる」とし、TPP11は米国にTPP復帰を促すことに目的があったことも審議で明らかになった。国民の懸念の声に応えない一方で、アメリカへの配慮を最優先するその姿勢に、いったいどこの国の首相なのかと言わざるを得ない。

しかも、会期延長までしておきながら審議時間は極めて不十分なままであった。政府は、一昨年末に特別委員会で審議された元のTPPと「変わらない」としているが、農業分野一つとってもTPP以上の影響が懸念され、輸出大国の試算との大きな開きも明らかになっている。こうした問題点やTPP対策の内容、多くの国民が心配する食料自給率への影響について、依然として検証されていない。

政府は、TPP11の国内農業への影響について、「国内対策をするから影響は無い」としているが、まったく信用できない。かつて、政府はWTOの際も同じ説明をしてきたが、現実には農林水産業を中心とした地域の経済は疲弊がいつそう進行している。WTO体制以降「意欲ある農業」イコール画一的な「規模拡大」とする政策により、家族農業の排除を一貫してすすめてきた。いまの「農業改革」も同様である。こうした経過をみれば、TPP11のもとで地域が崩壊していくことは火を見るよりも明らかである。

全農協労連は、地域と家族農業を守るため、これまで一貫してTPP参加反対、批准阻止をかけた。幅広い労働組合や市民団体、個人と共同して運動をすすめてきた。

国民の安全・安心な食料を守るためにも、これ以上の地域農業の後退させることは許されない。地域農業重大な影響を及ぼすTPP11からの離脱を要求し、地域と職場から共同を強め、全力でたたかっていくことを呼びかける。

2018年7月3日

全農協労連中央執行委員長 砂山 太一